

地震の教訓

—釧路沖地震・北海道南西沖地震を顧みて—

駒沢大学文学部

教授 山本康正

すでに三年にもわたる雲仙噴火災害に加え、釧路沖地震と北海道南西沖地震という二つの大きな地震災害や鹿児島の大水害と、昨年は日本列島の北から南まで、本当に災害のオンパレードといった観があった。このような各種の災害から、私たちは何を学ぶべきであろうか?ここでは、特に、釧路沖地震と北海道南西沖地震とを中心に今後の課題として留意すべき点を考えてみたい。

この二つの地震については、「医療活動情報がうまく伝達されなかった」とか、「被害状況の把握が遅れた」といった問題をはじめ、今後のボランティア活動のあり方や救援物資の問題など、たくさんの教訓や課題が、すでにあちこちで指摘されている。ここでは、これまであまり指摘されることはなかったものの、今後の災害対策を考える上できわめて重要だと思われる点を、警報に関わる問題と災害文化に関わる問題の二点だけに絞ってまとめることにする。

1. 警報伝達のタイミング

第一は、警報の伝達に関わる問題である。北海道南西沖地震の発生直後に、奥尻町役場は津波の危険性を含めた警戒情報を、数度にわたって同報無線で放送している。他

方、町役場周辺の住民への聞き取り調査では、放送を聞いていないという住民が多数を占めた。

聞いている人もいるので、町役場が放送をしたことは確かである。なぜこのような事態が生じたのかを考えてみると、警報を放送するタイミングの問題が浮かび上がってくる。地震直後、住民はタンスの下敷きになった家族を助け起こしたり、逃げる準備をしたりで、きわめてアクティブになっており、精神的にも物理的にも放送を聞く状態にはなかったのかも知れない。

さらに、聞き取り調査から、住民の多くが、同報無線が災害時の緊急情報伝達のための放送設備であるということを知らないということがわかったが、この事実も住民の聞き取り率に影響を与えていると思われる。多くの場合、正常時の同報無線は、さまざまな行政情報やその他の一般情報の放送に使用されている。そうした使い方が、長い間に、同報無線が自分達の命に関わる重要な情報の伝達手段であるという認識を妨げてきたものと推測される。その結果、災害時の同報無線への住民の注目度が低くなったのではあるまいか。

今後、警報は時間差を設けて繰り返し伝

達されることが必要であり、また、折角の同報無線も、正常時の使い方によっては、いざというとき余り役に立たないようなことになるということを考慮した対策が必要であろう。

2. 過度の警報依存

第二は、「警報」の性格と住民の受け取り方の問題である。警報は、年々その精度の向上が図られており、たいへん結構なことであるが、いくら精度が上がっても、所詮、確率の問題であって、100%の正確さを持ちうることはありえないといつてよいであろう。他方で、警報の精度が上がれば上がるほど、また、警報伝達システムが整備されればされるほど、住民の側では、警報に対する依存度が増して、自らの判断で事態に対処しようとする態度を失っているようである。すなわち、住民の間には、ともすれば、「警報が出ていないから、避難しなくてもよい」といった錯覚を抱く人たちが増えているのではないかということである。マスコミや研究者や行政機関が「警報、警報」と言えば言うほどそうした傾向が強まるのではあるまいか。

住民に対する警報の精度や伝達システムの改善は、もちろん大切であり、今後もいっそうの整備が図られる必要があるが、他方で、次に述べるように、住民の側に、自分達の居住環境をよく知り、警報がなくても、危険性があるかどうかを自主的に判断して対応行動がとれる能力を向上させることも、きわめて重要であると言えよう。

3. 警報の翻訳

昨年の災害を調査して痛感したことの第三は、警報の「翻訳装置」の必要性である。現行の気象警報や震度情報では、それを受け取った住民にどれだけ役立つのか、疑問に思わざるを得ない。「一時間 30 ミリを超える降雨」とか「震度 4 の中震」などと言われて、それを具体的なイメージをもって理解し、どのような対応行動をとればよいのかがわかる住民がどれ位いるのであろうか。

気象庁では、現在、震度情報などの見直しを進めている。今後、たとえば震度の説明が現代生活にマッチした内容に変えられたとしても、それだけでは不十分である。気象庁の発表する警報や情報は、ある種の「翻訳」が行われ、具体的な対応行動に結びつくような形の情報にならないと、住民にとって本当に役に立つ情報とはならないのではあるまいか。

そのような「翻訳装置」が社会的に整備される必要があるが、現状では、そうした「翻訳装置」にもっともふさわしいのは、マスコミであろう。各種の警報を伝達するテレビやラジオが、警報の意味内容を具体的に解説したり、その警報に応じてどのような行動がとられるべきかといった「行動指示情報」への翻訳を行っていくことが必要であり、そうした「翻訳」が行えるだけの能力や体制を早急に整備するよう、マスコミ各社に望みたい。

しかし、それだけでは、先に述べたような住民の依存体質を助長するだけである。他方で、住民の側での「翻訳能力」の向上努力が必要であろう。そのためには、行政やマスコミによる個々の住民への「防災教育」も重

要であるが、なによりも自主防災組織にそうした活動を期待したい。マスコミが標準的な対応行動への翻訳を行うのに対して、自主防災組織は自分たちの地域の特徴を踏まえた「個別の」翻訳活動や防災教育を行うことができる。今後の自主防災活動の核とすべき活動のひとつであろう。

4. 科学技術信仰の弊害

さて、ここまでは、主として警報に関わる問題を取り上げてきたが、最後に「災害文化」の問題にふれておきたい。ここでは、災害文化とは、「伝承や過去の経験などに基づく災害時の行動上の知恵」を意味する言葉だとしておきたい。

釧路沖地震の調査で、夜間勤務に出るひとり暮らしの人たちは、深夜帰宅したときに暗くて寒い部屋に入る寂しさを避けるため、明かりとストーブを小さくつけたままで出勤する人が多いということがわかり、たいへん驚いた。周知のごとく、釧路周辺は比較的地震の多い地域である。そうした地域に住む人たちの間には、もっとしっかりした災害文化があるものとばかり考えていたからである。

無人のアパートにストーブをつけたまま出勤するといった行動をどのように説明すればよいのであろうか。ひとつには、災害に対する「馴れ」があったのではないかという説明が可能であろう。しかし、もっと蓋然性の高い説明は、次のような説明ではあるまいか。すなわち、最近のストーブは全て「耐震消火装置」がついているから、点火したまま外出しても大丈夫だろうと判断したからだ、という説明である。

外聞ではあるが、実はストーブの耐震消火装置には二種類あって、そのうちの一方の装置では、地震の揺れを感知して消火装置が作動した後、さらに数秒間燃焼し続けるということである。その数秒間にストーブが倒れたらどうなるか。たいへん怖いことである。「耐震消火装置」がついているから、「地震を感知したらすぐに火が消えます」という台詞を鵜呑みにすると、このような危険性にはまったく配慮せず、上のような行動に結びつくのではあるまいか。

上述の警報に関わる部分で、警報に対する過度の依存がかえって不適応行動に結びつく可能性があることを指摘したが、ここでは、過度の科学技術への信頼が不適応行動に結びつくこと、とを指摘しておくことが出来よう。科学技術に頼ることは、必ずしも十分な安全を保障してくれるものではないということを周知徹底しなくてはならない。防災に役立つさまざまな商品が登場するが、そうした商品に付加されている防災上の工夫はあくまでも最後の砦であって、基本はやはり自分の手で適切な対応がとれるようにしておかなくてはならない。業者や防災機関あるいはマスコミが、さまざまな防災グッズを紹介したり勧めたりするが、このような点に配慮した紹介や勧め方をする必要があろう。

5. 災害文化の標準化と個別化

10年前に日本海中部地震を経験していた奥尻の人たちは、その経験を昨年の地震に際してどのように活かしていたのであろうか。東京大学社会情報研究所の調査によれば、10年前の経験から「また津波がくると思

った」人が約 50%である。この点に関しては、10 年前の経験がプラスに作用したといってもよいであろう。他方、同じ調査で「津波がこんなにスピードがあるとは知らなかった」と答えている人は60%弱、また、「津波は早く来るが、服をきたり車に荷物を積んで逃げるくらいの余裕はあると思った」という人と、「日本海中部地震の経験から、津波が来るまでかなり余裕があると思った」という人を合わせると、全体の約 30%近くになる。日本海中部地震のときには地震の後、十数分して津波が襲ってきたということであるから、その時の経験がかえって人々の対応にマイナスに作用した可能性がある。

このことは、同じ地域に住んでいる人たちの中で、同じ経験がお互いに少し異なった教訓として生きていた可能性があることを示している。

今後の課題としては、経験に基づく知恵であれ、他所での災害を見聞することによって獲得する知恵であれ、同じ環境条件を共有する地域住民が、正しい知恵や教訓を共有するような活動を行う必要がある。いわば、「災害文化の標準化」である。

しかし、いくら同じ地域に住んでいるとはいっても、個々の家族を取り巻く条件は異なっており、したがって、災害時の適切な行動に関する知恵も全てを標準化することは不可能であろう。そうした個々の家族の状況に合わせた知恵や教訓が一方で必要となろう。これは、いわば「災害文化の個別化」である。

こうした災害文化の標準化や個別化は、やはり自主防災組織の核となる活動ではあるまいか。個別化の方は、個々の家族単位でもある程度は可能であろう。しかし、標準化の方は、現状では自主防災組織以外にそうした活動を行える適当な組織はない。